



コスタリカ共和国

Republic of Costa Rica

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 51,100平方キロメートル(九州と四国を合わせたほどの広さ)
- 2.人口 430万人(2004年国勢調査局)
- 3.首都 サンホセ(北緯10度 標高1,200メートル)
- 4.民族 スペイン系及び先住民との混血95%、アフリカ系3%、先住民他2%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック教(国教、但し信教の自由あり)
- 8.通貨 コロン(¢)
為替レート 1米ドル = 512.50 ¢ (2006年平均)
補助通貨単位 100センチモ = CENTIMO/S
- 9.査証(ビザ) 査証相互免除取極(1974年)
- 10.在留邦人数 436人(2007年10月現在)
- 11.在日当該国人数 173人(2005年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 506 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.85 US\$ (20本当り)
税率 40.3%
製造数量 2,025 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

Cooperative de Productores de Tabaco de RL	
Republic Tobacco Co	BAT
Tabacalera Costarricense SA	BAT
Tvornica Duhana Rovinj d.d.	
Tvornica Duhana Zagreb	

15.略史

年月	略史
1502年	コロンブスにより「発見」
1821年	グアテマラ総督府(中米)、スペインより独立
1823年	中米諸州連合結成
1848年	中米諸州連合より分離独立
1949年	現行憲法制定(軍隊の保有を禁止)
1987年	アリアス大統領ノーベル平和賞受賞
1990年	カルデロン大統領就任
1994年	フィゲレス大統領就任
1998年	ロドリゲス大統領就任
2002年	パチェコ大統領就任
2006年5月	アリアス大統領就任

16.在外大使館・領事館

在コスタリカ日本国大使館
Embajada del Japon en Costa Rica
Torre La Sabana, Piso 10, Sabana Norte, San Jose, Costa Rica
Tel: +506 232-1255 Fax: +506 231-3140

17.駐日大使館・領事館

コスタリカ共和国大使館
Embassy of the Republic of Costa Rica in Japan
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階901号室
電話: 03-3486-1812

在神戸コスタリカ共和国名誉総領事館 管轄区域:兵庫
Honorary Consulate-General of the Republic of Costa Rica in Kobe
〒658-0001 神戸市東灘区森北町7丁目1-19
電話: 078-453-0217

在名古屋コスタリカ共和国名誉総領事館 管轄区域:愛知
Honorary Consulate-General of the Republic of Costa Rica in Nagoya
〒450-8711 名古屋市中村区名駅4-7-1 株式会社トヨタ自動車内
電話: 052-552-2111

在水戸コスタリカ共和国名誉領事館 管轄区域:茨城
Honorary Consulate of the Republic of Costa Rica in Mito
〒310-0913 水戸市見川町2139-5
電話: 029-305-2211

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 オスカル・アリアス・サンチェス大統領
(2006年5月～2010年5月、任期4年、8年以上の間隔を置けば再選可能)
- 3.議会 一院制(57名)(任期4年、連続再選禁止)
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し
(2)外相名 ブルーノ・スタニョ・ウガルテ
- 5.内政

(1)中米で最も安定した民主主義国(1949年制定の現行憲法により1953年から14代の大統領が民選)、高い教育水準(非識字率4.8%(2000年6月国勢調査))を誇る。常備軍の不保持、比較的整った福祉制度が特徴。

(2)コスタリカでは従来国民解放党(PLN)及びキリスト教社会統一党(PUSC)が交替で政権に就いてきたが、両政党出身の政治家が関与する汚職事件が続いたこともあり、国民の伝統政党に対する信頼が大きく揺らいだため、PLNとPUSCの二大政党制から多党化傾向が顕著となっている。

(3)2006年2月の大統領選挙では、ソリス市民行動党(PAC)候補に対して、アリアスPLN候補(元大統領、ノーベル平和賞受賞)が1.12%の僅差で勝利した。国会議員選挙では全57議席のうち与党PLNは25議席を獲得したに止まった。

(4)アリアス政権は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)の推進、財政改革、外国投資の誘致、入札・コンセッション手続の簡素化、観光促進、インフラ整備等を進めている。DR-CAFTAは、コスタリカのみが未だ国会批准手続きを終えておらず、同協定の審議を巡って与野党の攻防が続いていた。

こうした状況を受け、DR-CAFTAの承認・否認の決定については10月7日、国民投票に付され、賛成票が反対票を僅差で上回り、同協定は承認された。

しかしながら、正式発効のためには、今後、2008年2月末の寄託書提出期限をにらみつつ、協定履行のための国内関連法案を成立させる必要がある。

外交・国防

- 1.外交基本方針
 - (1)対米関係重視。
 - (2)伝統的に平和善隣政策。国連・米州機構(OAS)を中心に外交を展開。
 - (3)2007年6月、台湾との外交関係を断絶し、中国との外交関係を開設。
- 2.軍事力(ミリタリーバランス2005/2006)
 - (1)防衛・国内治安予算:約101百万ドル(2005年)
 - (2)兵役:なし
 - (3)兵力:1949年憲法により常備軍を禁止。

経済

- 1.主要産業 農業(コーヒー、バナナ、パイナップル、観葉植物)、製造業(集積回路、医療品、加工食品)、観光業
- 2.GDP(名目) 22,246百万ドル(2006年 中銀)
- 3.一人当たりGDP 4,877ドル(2006年 中銀)
- 4.経済成長率 7.9%(2006年 中銀)
- 5.物価上昇率 9.43%(2006年 中銀)
- 6.失業率 6.0%(2006年 中銀)
- 7.貿易総額
 - (1)輸出(FOB) 8,215.5百万ドル(2006年 中銀)
 - (2)輸入(CIF) 11,520.1百万ドル(2006年 中銀)
- 8.主要貿易品目
 - (1)輸出 集積回路、自動データ処理機械の部品、コーヒー、医療器具、パイナップル、医薬品
 - (2)輸入 集積回路、燃料製品、自動車
- 9.主要貿易相手国
 - (1)輸出 米国、中米諸国、メキシコ、オランダ
 - (2)輸入 米国、中国、日本
- 10.通貨 コロン(¢)
- 11.為替レート 1米ドル=512.50¢(2006年平均)
- 12.外貨準備 3,114.5百万ドル(2006年 中銀)
- 13.対外公的債務 3,607百万ドル(2006年 中銀)
- 14.経済概況
 - (1)2006年の経済成長率は、観光業や建設業等の高い伸び率に支えられ、7.9%に達した。失業率も前年の6.5%から6.0%に改善された。
 - (2)通貨政策では、2006年10月より一定幅内での自由変動相場制が導入され、通貨切り下げ率が減少した。インフレ率の上昇にも歯止めがかかり、2006年は対前年比4.7ポイント低い19.4%に止まった。
 - (3)財政分野では、徴税システムの近代化が図られ、歳入が対前年比で約20%増加した。
 - (4)電子機器及び果物(パイナップル等)の輸出の伸びと建設ラッシュに伴う輸入の増加により、輸出及び輸入が各々約20%増加した。
 - (5)2009年に予定されているフリーゾーン制度の廃止を受けて、ポスト・フリーゾーン法案の審議が急務となっている。

経済協力

1.日本の援助実績

- (1)有償資金協力(2006年度まで、交換公文署名ベース) 661.55億円
- (2)無償資金協力(2006年度まで、交換公文署名ベース) 30.89億円
- (3)技術協力実績(2006年度まで、JICA経費実績ベース) 181.94億円

2.主要援助国(2005年)

- (1)英国 (2)ドイツ (3)ノルウェー (4)フランス (5)ベルギー

二国間関係

1.政治関係

- 1935年2月 外交関係樹立。
- 1941年12月 外交関係中断。
- 1952年8月 外交関係再開。

2.経済関係

- (1)対日貿易
 - (イ)貿易額(2006年、財務省貿易統計)
 - 輸出 319.25億円
 - 輸入 574.18億円
 - (ロ)主要品目
 - 輸出 集積回路、機械、コーヒー
 - 輸入 集積回路等の部品、乗用車
- (2)日本からの直接投資(1951～1996年度累計、1997年以降投資実績なし。)
15,842百万円(79件)

3.文化関係

一般文化無償資金協力累計 17件 7.48億円(2006年度まで、交換公文署名ベース)

4.在留邦人数

436人(2007年10月現在)

5.在日コスタリカ人数

173人(2005年12月現在)

6.要人往来

(1)往訪(1990年以降)

年月	要人名
1990年	森喜朗衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1990年	中山正暉衆議院議員、猪木寛至参議院議員
1991年	宮沢弘参議院議員、杉浦正健衆議院議員
	渡海紀三郎衆議院議員、二階俊博衆議院議員
	矢田部理参議院議員
1994年	愛知和男衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1996年	橋本龍太郎総理(第1回日本・中米首脳会談)
1998年	相沢英之衆議院議員(大統領就任式特派大使)
1998年	高円宮同妃両殿下
1999年	真鍋賢二環境庁長官、渡部恒三衆議院副議長
2000年	自見庄三郎衆議院議員、鈴木宗男衆議院議員、 堀込政雄衆議院議員、北橋健治衆議院議員
2001年	斉藤邦彦JICA総裁
2002年	中川昭一衆議院議員(大統領就任式特派大使)
	松あきら経済産業大臣政務官
2003年	市川一朗議員、本田良一議員、小泉親司議員、 大脇雅子議員(全員参議院議員憲法調査会)
2004年	泉信也経済産業省副大臣
	土井たか子衆議院議員
	東門美津子衆議院議員
	大田昌秀参議院議員
2005年	有馬龍夫政府代表(日・中米交流年記念行事)
2006年	大野功統衆議院議員(大統領就任式特派大使)
	山際大志郎衆議院議員
2007年	西村康稔衆議院議員
	横路孝弘衆議院副議長、泉健太衆議院議員

(2)来訪(1990年以降)

年月	要人名
1990年	セラノ次期副大統領
1990年	ロッハス貿易相
1990年	アリアス前大統領
	(JICA主催国際シンポジウムにおける基調講演者として訪日)
1990年	ファージャス経済企画相
1990年	カルデロン大統領夫妻(即位の礼)
1990年	ニーハウス外相(即位の礼)
1990年	フェルナンデス情報相
1990年	ロッハス貿易相(花博賓客)
1991年	ヴァルガス蔵相
1991年	ロペス副大統領(外務省賓客)
1991年	エレラ文部相
1993年	ニーハウス外相
	(「民主主義と開発のためのパートナーシップ」東京特別会合)

(2) 来訪(1990年以降)

年月	要人名
1993年	チャベリ国会議長
1994年	ナランホ外相
1996年	フィゲーレス大統領 ナランホ外相(第2回日・中米フォーラム)
1997年	ナランホ外相 フィゲーレス大統領(気候変動枠組条約第3回締約国会議)
2000年	ドゥエニャス貿易相(JETRO招聘) フィチェル第一副大統領(WHOシンポジウム)
2001年	ロドリゲス大統領(非公式)、 ロハス外相、バランテス経済産業商業相、パルド厚生相(随行) バランテス経済産業商業相(JETROセミナー)
2002年	パチェコ観光相
2003年	ロドリゲス環境エネルギー相 トレホス貿易相
2004年	サエンス文化相 アリアス元大統領(五井平和財団招聘)
2005年	バランテス経済相 ゴンサレス貿易相 パチェコ大統領(日本・中米首脳会談出席/博覧会賓客)、 トバル外相(随行)、ポリナリス国家企画・経済政策相

7. 二国間条約・取極

- 1973年 青年海外協力隊派遣取極
- 1974年 査証相互免除取極
- 1985年 技術協力協定